



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4079 号 2017.12.15 発行

介護報酬0・54%引き上げへ 介護職員の待遇改善狙う 朝日新聞 2017年12月15日
 介護保険サービスの公定価格である介護報酬について、政府・与党は来年度の引き上げ幅を0・54%とすることを決めた。障害者支援サービスの公定価格である障害福祉サービス等報酬は0・47%引き上げる。

いずれの報酬も3年に1度見直される。

介護報酬のプラス改定は2012年度以来6年ぶり。報酬を引き上げて事業者の収入を増やし、介護職員の待遇改善につなげる狙いがある。一方、国費ベースで約150億円の負担増で、利用者の自己負担や40歳以上が支払う保険料の負担も増えることになる。

障害福祉サービス等報酬は前回の15年度改定で据え置かれ、16年度の事業者の利益率が平均5・9%と3年間で3・7ポイント悪化した。そこで自民党側が「障害だけ置き去りにしない」と財務省などに働きかけ、プラス改定となった。約60億円の国費が増える。

医療サービスの公定価格である診療報酬は2年に1度見直され、すでに医師の診察料などの「本体」部分を0・55%引き上げることで決着。来年度予算編成の大きな焦点だった各報酬の改定率の大枠が固まった。

障害者施設の食費補助廃止 厚労省提案に家族ら反発 東京新聞 2017年12月15日

障害者施設が利用者に食事を提供する場合、食費の一部を公費で負担する制度の廃止を厚生労働省が提案したところ、障害者や家族が反発している。厚労省は施設を利用しない人は恩恵を受けられず、公平性の問題があると指摘するが、障害者や施設にとって重い負担になる。厚労行政に詳しい与党議員も反対しており、年末の予算編成に向けた焦点になっている。（木谷孝洋）

厚労省は十一月末、来年度改定される障害福祉サービス報酬を議論している検討会で廃止を提案した。

この制度の名前は「食事提供体制加算」。障害者の生活や就労を支援する施設を対象に、食事を調理して提供したら、その人件費分を公費から支出する仕組み。補助額は障害者一人当たり一日三百円。年間の予算総額は百九十二億円に上る。

障害者施設での食費を巡っては、二〇〇六年施行の障害者自立支援法（現在の障害者総合支援法）で「原則自己負担」の方針が打ち出された。

しかし、障害者や家族の負担増につながるため、三年間の経過措置が設けられた。その後も公費負担は継続されてきた。

NPO法人日本障害者協議会は緊急に署名集めを行い、全国の事業所・団体などから寄せられた千二百七十筆の署名を加藤勝信・厚労相に提出した。藤井克徳代表は「加算がなくなれば月約一万四千円の食費を全額負担することになる。月平均一万五千円という低賃金の障害者にとっては、過大な負担となる」と指摘する。公費負担がなくなれば、施設側は障害者に食費負担増を求めざるを得なくなるからだ。

厚労省の方針には自民党の田村憲久元厚労相や橋本岳・党厚労部長らが反対している。十三日には厚労省、十四日には財務省を訪れて、制度の継続を求めた。

障害者通所系施設 食事負担軽減措置を継続へ 廃止を撤回

毎日新聞 2017年12月14日

厚生労働省は14日、来年度の障害福祉サービスの報酬改定で、障害者の就労支援などを行う通所系施設が提供する食事の負担軽減措置を来年度以降も継続する方針を固めた。今年度限りで廃止する方針だったが、障害者団体などから反対が相次いだため撤回した。

生活保護引き下げ、当事者に衝撃「寝て起きるだけに…」 高橋健次郎、森本美紀、佐藤啓介

朝日新聞 2017年12月15日

生活保護費のうち、食費などの生活費をまかなう「生活扶助費」が来年度から引き下げられることになった。だが、厚生労働省が現在示している見直し案では最大で1割以上減る世帯があり、当事者には衝撃が広がる。生活保護基準のあり方や算出方法そのものの問題点を指摘する声も噴き出している。

中1と小4の娘がいる大阪市のシングルマザー（44）は昨年、元夫のDVなどが原因で離婚し、生活保護を受けている。パートで働くが、持病があって長時間の勤務は難しい。節約のために食材を洗った水はバケツにためてトイレ用に使う。スーパーでは見切り品を買い、炒め物はもやしでかさを増やしている。

厚労省の原案で、生活扶助費の減額幅が大きいのが、都市部で2人以上の子どもを育てる世帯だ。この女性のように、40代親と中学生と小学生の2人の子がいる世帯の場合は、約1万円減額される計算だ。一人親世帯に支給される母子加算も減る見込みだ。

生活扶助費の計算方法



提示された生活扶助費の見直し案

世帯構成	地域	現行基準額	案1	案2
夫婦 (40代) 子2人 (中学生+小学生)	都市部	18万5270円	15万9960円 (▼25310円)	17万9200円 (▼6670円)
	地方	14万4230円	13万8720円 (▼5510円)	15万7320円 (1万3090円)
親1人 (40代) 子2人 (中学生+小学生)	都市部	15万5250円	14万5710円 (▼9540円)	14万4240円 (▼1万1010円)
	地方	12万4010円	12万6860円 (2650円)	12万7140円 (3130円)
高齢の単身 (65歳)	都市部	7万9790円	7万3190円 (▼6600円)	7万4370円 (▼5420円)
	地方	6万4480円	6万4290円 (▼190円)	6万6530円 (2050円)

基準額は地域ごとに6段階に分けられる。都市部は最も高い地域、地方は最も低い地域の額とした。

減額幅の抑制を検討へ

子どもの肌洗える筆？ 豊橋200年の伝統生かす 産経新聞 2017年12月15日

200年以上続く筆の産地、愛知県豊橋市に、子どもの肌を優しく洗えるお風呂用の筆「福筆」が登場した。製作した有志代表、吉開仁紀さん（28）は「親子で楽しみながら、職人が作るしなやかな筆先を感じてほしい」と話す。

豊橋市の筆は、1人の職人が全工程を手作業で仕上げるのが特徴で、高級品を多く生産する。「豊橋筆」と呼ばれ、書家らの間ではファンも多いが一般の認知度は低い。近年は作り手が高齢化して出荷量は減少。市によると、20年前は22億円だった年間販売額が、昨年度は9億円に落ちた。

「福筆」には、ひげそりで泡立てるブラシのような見た目、穂先は柔らかいヤギの毛を選んだ。長さや弾力が違う毛をぬらしながら交ぜ合わせて脂を取り、一本一本まで選定する独特の技法で、水を含むと滑らかな肌触り。持ち手は地元産ヒノキで、使いやすいよう指が引っ掛かるフック型にした。

親子交流スペース「ハレハレ」人気、受け入れ拡大 神戸新聞 2017年12月15日



「ボールプール」で遊ぶ親子連れ=明石市大明石町1
 大型遊具などが室内で楽しめる親子交流スペース「ハレハレ」(兵庫県明石市大明石町1)の高い人気を受け、同市は23日から、利用時間帯の区分を1日5回に増やす。利用時間は現在の90分から70分に短縮されるが、1日約500人だった受け入れを約600人に拡大。利用時間帯で異なっていた入場券の発券時間も、午前9時からの先着順に統一し、利便性向上を図る。

ハレハレは4月20日、明石駅前の再開発ビル「パピオスあかし」5階にオープン。大量の青いボールに埋もれたり、遊具から滑り降りたりする「ボールプール」などがある。11月末までに約7万8千人の利用があり、夏休み期間や土日などは入場制限している。

こうした状況を受け、同市は運営方法の改善を模索。1日4区分だった利用時間帯を5区分とし、30分間取っていた入れ替え時間を原則20分間に短縮。入場券発行はこれまで、利用時間帯の1時間前(初回は30分前)からの先着順と細切れで、入れなければ並び直しを強いられていたため、全時間帯の受け付け開始時刻を統一した。

変更後の入場時間は、午前9時半、11時、午後0時50分、2時20分、3時50分。各回10分前に入場説明がある。明石市民は無料、市外は1回300円。初回到登録カードを作成する。祝日を除く月曜と12月29日～1月3日は休み。ハレハレTEL078・918・6226(藤井伸哉)

がんばれ小さな赤ちゃん 低出生体重児向け母子手帳、おむつ



産経新聞 2017年12月14日
 低出生体重児向けの母子手帳

早産などで小さく生まれた赤ちゃんと母親のために、自治体が専用の母子手帳を作成する動きが本格化してきた。標準的な体重の赤ちゃんとは成育状況が異なるため、子育てに戸惑い、不安を感じる母親も多い。ぴったりサイズのおむつも発売されるなど、成長を温かく見守るための支援が



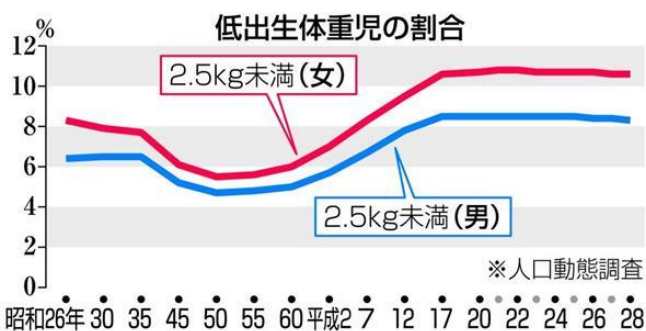
広がりにつつある。

◆記録欄0キロから

「お乳をよく飲みますか」「裸にすると手足をよく動かしますか」

静岡市の富田友里子さん(29)は、母子健康手帳の1カ月時の記録欄に「いいえ」しか記入できないことに落ち込んだ。

長女(4)は妊娠7カ月目に946グラムで生まれた。自分を責めて



しまう時、励まされたのが地元の親の会が作成した「リトルベビーハンドブック」という小さな赤ちゃんと母親のための母子手帳。

母親の経験談などが紹介され、読むと前向きな気持ちになれた。通常の母子手帳の記録欄では、誕生時の体重が「1キロ」からで書き込めなかったが、この手帳の目盛りは0から。「いいえ」欄がなく、できた時に記入できる様式にもほっとした。

◆母親目線を大事に

出生時の体重が2500グラム未満の赤ちゃんは「低出生体重児」と呼ばれる。厚生労働省によると増加傾向で、近年は横ばいだが、全出生数の1割前後を占める。女性の痩せ志向や、出産年齢の高齢化が背景とみられる。このうち1500グラム未満は極低出生体重児、千グラム未満は超低出生体重児とされる。

こうした赤ちゃんの増加を受け、静岡県は来年度の配布を目指し、専用の母子手帳を作成する。当事者が参加する検討会を開き、内容を検討中だ。

リトルベビーハンドブックを作成した小さな赤ちゃんの親でつくる「ポコアポコ」（静岡市）の小林さとみさん（50）は「子供の成長の記録だが、不安を抱える母親目線が大事」と語る。

同様の手帳は名古屋市が作成に向けて準備を開始。熊本県も手帳の配布のほか、自宅への保健師派遣など手厚い支援制度を整えている。

◆ぴったりサイズ

一方、こうした赤ちゃんのために、体重800グラム未満向けのおむつも今年4月に発売された。医療機関向けで、販売するプロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン（P&G、神戸市）によると「ニーズは増えており社会貢献も目的」。看護師から「ぶかぶかのおむつにショックを受けるお母さんもあり、精神的な支えになる」といった声も聞かれる。

医療面の継続したケアも欠かせない。長野県立こども病院（安曇野市）も、手帳配布のほか、県内の医療機関と連携するネットワークづくりに力を入れている。

広間武彦新生児科部長は「医療の進歩で自宅に帰って生活する超低出生体重児は今後も増えていく可能性が高い。退院後も長期的に成育状況を見て、早めに対応できる態勢をつくる必要がある」と指摘。子供にかかりきりになりがちな母親には「自分の生活を大切にすることも忘れないで」と呼び掛けている。

【用語解説】母子健康手帳

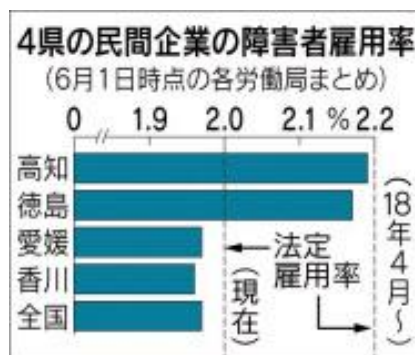
母親の妊娠、出産の経過、乳幼児期の健診結果や身長、体重、予防接種の記録といった重要な健康情報を一冊で管理する。昭和17年の妊産婦手帳以来の長い歴史があり、41年の母子保健法の施行に伴い、母子健康手帳となった。居住している市区町村に「妊娠届出書」を提出すれば、支給される。全国共通の部分と市区町村が任意に決められる部分がある。

障害者雇用率3県で最高 四国6月、2県は法定下回る

日本経済新聞 2017年12月15日

四国4県の各労働局によると、従業員50人以上の民間企業で働く障害者の割合（障害者雇用率）は今年6月1日時点で高知県を除く3県で伸び、過去最高を更新した。ただ、愛媛・香川両県は法定雇用率の2.0%以下で、香川は全国平均の1.97%も下回った。2018年4月から企業の法定雇用率が引き上げられ、さらなる雇用の拡大が求められる。

高知は障害者雇用率が2.19%と4県で最も高いが、前年同期を0.01ポイント下回った。雇用数は過去最高を更新した。次いで徳島が0.08ポイント上昇の2.17%。愛媛は0.10ポイント上昇の1.97%、香川は0.05ポイント上昇の1.96%



だった。雇用率の都道府県順位は高知が14位、徳島が15位、愛媛が32位、香川が37位。1位の奈良は2.62%だった。

雇用障害者数は愛媛が3366人と最も多く、増加率も7.0%と最も高かった。法定雇用率を達成した企業の割合は徳島が66.0%と全国で4位を占めた。高知が60.9%、香川は57.7%、愛媛は54.2%で、全国の50.0%をいずれも上回った。

民間企業による障害者の法定雇用率は13年4月に1.8%から2.0%に上がり、対象規模も従業員56人以上から50人以上となった。さらに18年4月から2.2%、45.5人以上、21年4月までに2.3%、43.5人以上と率が引き上げられ、対象が広がる。

雇用率は規模や業種でばらつきがある。各労働局は雇用率の低い企業に重点的に訪問指導などを実施するほか、各県や県内企業、ハローワーク、特別支援学校などと連携を強め、雇用を推進していくとする。

障害者雇用率 過去最高を更新 0.03ポイント増え1.96%に 6月1日現在 / 新潟 毎日新聞 2017年12月14日

厚生労働省新潟労働局は、今年6月1日現在の障害者の雇用状況を発表した。県内に本社を置く民間企業の雇用障害者数は前年比3.2%増の6220人、従業員のうち障害者が占める割合を示す「雇用率」は0.03ポイント増の1.96%となり、いずれも統計を取り始めた1978年以降過去最高を更新した。労働局は「コンプライアンスの浸透や障害者に対する理解が進んできた結果」だと分析している。

「共生社会」の催し 3月17・18日実施 東京新聞 2017年12月15日 神奈川

県は、十月に予定していた台風21号の影響で中止になった催し「みんなあつまれ2017」を来年三月十七、十八日に実施すると発表した。場所は横浜市中区の横浜赤レンガ倉庫イベント広場で変わらず、予算規模は五千万円から三千二百四十万円に縮小する。

催しは、昨年七月の県立知的障害者施設「津久井やまゆり園」（相模原市緑区）の殺傷事件を受けて企画した。障害の有無にかかわらず互いを尊重し、活躍できる「共生社会」の理念を広めるのが目的。障害者スポーツやダンス、音楽、障害者施設の物品販売など、内容は当初計画と同じにする。（志村彰太）

障害者馬術を広めよう 東京パラ向け、京都・南丹で体験会

京都新聞 2017年12月15日
府馬術連盟の指導で乗馬を体験する生徒（南丹市八木町・丹波支援学校）



2020年の東京パラリンピックに向け、障害者の馬術競技を広めようと、京都府馬術連盟は14日、南丹市八木町の丹波支援学校で乗馬体験会を開いた。生徒たちは少し緊張しながらも、馬の乗り心地を楽しんでいた。

競技人口の拡大に向けた普及活動として府内で初めて開催した。馬との触れ合いで心身を癒やす「ホースセラピー」を体験してもらう狙いもある。高等部の生徒18人が、5歳の牝馬

「ゾンネちゃん」に乗った。

連盟役員から「大きな声を出さないように」「背筋を伸ばして」などとアドバイスを受けた後、府内の大学で馬術部に所属する学生たちに手綱を引いてもらいながら、グラウンドを1、2周した。

最初は恐る恐る馬にまたがっていた生徒も、慣れてくると笑顔になった。3年人見萌さん(18)は「眺めがよかった。また乗りたい」と話した。

同連盟の堀田武司理事(72)は「障害者の馬術はまだマイナーな競技。体験をきっかけに選手を目指してくれたらうれしい」と期待していた。15日は中等部の生徒が体験する。

ダウン症「可能性広げたい」 ダンスグループがCD制作 栗田優美

朝日新聞 2017年12月14日



練習でポーズをとるメンバー＝東京都渋谷区

生き生きとした姿を伝え、可能性を広げたい

——。15年にわたり活動を続けるダウン症の人たちのダンスグループ「ラブジャンクス」が今秋、CDを発売した。ミュージックビデオの制作や無料ライブも計画。資金を募っている。

先月下旬、都内の公共施設で開かれたアドバンス(上級者)クラスのレッスンには10～30代の約50人が参加。立ち位置やステップを確認しながら、インストラクターの手拍子に合わせて踊った。ダンスを始めて7年目の埼玉県和光市の山田滉人(ひろと)君(13)は「逆立ちとかジャンプとか、いろんなことができて楽しい」。母の三佳さん(38)は「落ち込むと立ち直れなくなる性格だったが、ここへ通ううちに



切り替えが上手になった」と目を細める。

ラブジャンクスは2002年、沖縄アクターズスクールで教えていた牧野アンナさん(46)が始めた。この年、半年間ダウン症の子らを指導。屈託のない笑顔に触れてダンスの楽しさに改めて気づき、「一生の仕事に」と決めた。今では、関東、関西、沖縄を拠点に計700人が参加するエンターテインメントスクールを主宰している。



スポーツ環境整備に力 9市町長「遠州サミット」 中日新聞 2017年12月15日

静岡県西部の八市一町の首長が、地域の課題や未来を語る「遠州サミット」(中日新聞東海本社主催)が十四日、浜松市内のホテルであった。二〇一九年のラグビーワールドカップ(W杯)や二〇年の東京五輪・パラリンピックを控え、各首長は国際交流や生涯スポーツの施策などを紹介したほか、人口減少対策、中部電力浜岡原発についても意見を出し合

った。

ラグビーW杯でエコパスタジアムが会場の一つになる袋井市の原田英之市長は「W杯に向けて全力で取り組んでいる」と話した。国際交流に向け、子どもがラグビーに接する機会をつくり、英語検定を千円で受けられる助成制度を創設。外国人のホームステイ先の確保にも力を入れている。

県西部9市町の首長が集まり、地域の課題が話し合われた「遠州サミット」＝14日午後、浜松市中区のオークラアクトシティホテル浜松で（川戸賢一撮影）



ブラジルのパラリンピック選手団、約三百五十人を受け入れる浜松市の鈴木康友市長は「市を障害者スポーツの聖地にしたい」と意気込んだ。障害者が住みやすいまちづくりを目指す。

大会後について「線香花火で終わらせてはいけない」と強調したのは磐田市の渡部修市長。ラグビー、陸上をしたい中学生のために発足させた「磐田スポーツ部活」や卓球場などの整備を進めているという。

牧之原市は今年、フィットネスクラブ運営会社「ライザップ」（東京）の協力で運動と食事による高齢者の健康づくりに取り組んだ。杉本基久雄市長は「参加者は体重が平均二キロ余り落ちた。健康スポーツの推進も必要」と呼び掛けた。

人口減少対策では、人口が微増している掛川、袋井、菊川の三市のうち菊川市の太田順一市長が「地域に愛着を持ってもらうことが大切」と述べ、手応えを感じる事業として、小中学生が生産から販売に携わる農業体験などを挙げた。

工場が集まり、昼夜の人口差が約七千人に上る湖西市の影山剛士市長は「職住近接を推進している」と語り、市のホームページに住宅情報を載せる取り組みなどを紹介。森町の太田康雄町長は「保育士の宿舎借り上げ事業を県内でいち早く始め、二人が登録してくれた」と独自の子育て支援策を説明した。

浜岡原発のある御前崎市の柳沢重夫市長は、中電が進める津波対策について「絶対はないので、安全対策を講じるよう要請していく」と述べた。掛川市の松井三郎市長は、使用済み核燃料の処理が進まない現状を指摘し「原発が動いていなくても心配がある。国が大きく関与するべきだ」と訴えた。

無人運転、公道走る 愛知県で全国初

中日新聞 2017年12月14日

愛知県は14日、運転席にドライバーが座らない自動運転車の「レベル4」と呼ばれる実証実験を、同県幸田町で実施した。歩行者や車を規制しない通常の公道での走行は全国初。

自動運転技術は人工知能（AI）にハンドル、アクセル、ブレーキなどをどれだけ任せるとによって段階があり、「レベル4」は最高レベル。

自動運転車は14日午前、幸田町民会館近くの駐車場を出発し、車載された3Dセンサーやカメラで歩行者や障害物の有無を確認しながら、700メートルほど、時速15キロ以下でゆっくりと進んだ。対向車や歩行者もいたが、支障はなかった。

運転席は無人だが、1回目の走行には、後部座席に大村秀章愛知県知事と地元の大須賀一誠町長が乗り込んだ。大村知事は乗車後、「近未来を体感する思いがした。空想上の世界がすぐそばに来ている」と述べた。

14日は夕方まで、実験を繰り返す。

愛知県は今年10月、歩行者や車の通行を規制した道路でのレベル4の実証実験に成功。今後、公道で実験を重ね、実用化に向けたデータを蓄積し、課題を洗い出す。

発達障害児童の支援、話し合う会議開催

日テレニュース 2017年12月14日

発達障害などのある児童・生徒に対し、教育と福祉の現場がどう連携して支援するか話し合う会議が始まった。

文科省によると、特別支援学級などで学ぶ児童・生徒は年々、増加しているが、保護者からは学校や、「放課後等デイサービス」などの福祉の場でどんな支援が受けられるのか、よくわからないなどの声が上がっている。

文科省と厚労省は合同で、発達障害など障害のある児童・生徒や保護者に、必要な支援が十分行えるようにするため、教育と福祉の連携の方策などを話し合う会議の第一回会合を、14日に開催した。

今後、関係団体や自治体からも聞き取りを行うなどして、年度末にとりまとめを行う方針。また、保護者に対する適切な情報提供の仕方についても検討するという。

社説 障害者大量解雇／事業所の「質」が問われる

神戸新聞 2017年12月15日

障害者が働きながら技術や知識を身に付ける「就労継続支援A型事業所」を巡って、各地で経営悪化を理由にした廃業が相次ぎ、障害者の大量解雇が広がっている。

兵庫では確認されていないが、岡山、香川両県では同一グループが運営する事業所の閉鎖で、約280人が解雇された。

国や自治体には解雇された人たちの受け入れ先の確保とともに、就労環境の実態把握を急いでもらいたい。

障害者総合支援法に定められているA型事業所は、一般企業で働くことが難しい障害者と雇用契約を結び、最低賃金を保証する。一方、国が障害福祉サービスの給付金として1人当たり1日約5千円を助成するなど、公的支援は手厚い。

民間の参入も認められ、2016年度の事業所数は全国で約3600カ所に上り、10年度の5倍となった。

そうした中、働く時間を短くして賃金を抑えたり、テレビを見せるだけで就労支援とは程遠い内容だったりする悪質なケースが問題となっていた。このため国は今春、補助金の支給要件の厳格化に踏み切り、省令改正で補助金を障害者の賃金に充てることを禁じた。賃金は事業収入から捻出しなければならず、これが相次ぐ廃業に影響を与えたとみられる。

ただ、助成金の期限が切れるタイミングだったことから、計画倒産が含まれている可能性は高く、調査が必要だろう。参入事業者の申請時のチェックが甘かったとの指摘もあり、審査体制の強化を検討すべきだ。

A型事業所は福祉サービスを提供しており、利益を生むのが難しいという構造的な問題を抱える。運営者でつくる全国団体の調査では、365事業所の回答を平均すると赤字になる実態が浮かび上がった。経営の健全化に向けて、行政による継続的な指導が求められる。

民間企業の障害者の法定雇用率は2%にすぎず、A型事業所を増やす必要がある。利用者の4割は精神障害者で、特性に応じたサポートも欠かせない。

障害者が安心して働き続けられる事業所をどう増やしていくか。質と量に目を向けた公的支援のあり方が問われる。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

